



## 2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東  
コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石川 諭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年8月期第3四半期の連結業績（2023年9月1日～2024年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	18,902	7.8	3,984	7.8	4,167	9.6	2,751	9.1
2023年8月期第3四半期	17,532	29.6	3,695	49.6	3,800	54.7	2,522	55.3

(注) 包括利益 2024年8月期第3四半期 2,788百万円 (16.4%) 2023年8月期第3四半期 2,395百万円 (18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	94.45	—
2023年8月期第3四半期	86.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	21,503	18,005	83.7
2023年8月期	20,599	16,236	78.8

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 18,005百万円 2023年8月期 16,236百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,160	9.6	5,220	12.1	5,329	11.3	3,501	5.9	120.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年7月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期3Q	29,375,400株	2023年8月期	29,375,400株
② 期末自己株式数	2024年8月期3Q	246,865株	2023年8月期	246,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期3Q	29,128,535株	2023年8月期3Q	29,118,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ及び中東地域をめぐる情勢や円安等の影響による物価上昇に加え、マイナス金利政策の解除による金融資本市場への影響など、先行きに対する不透明感が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画において掲げた5つの重点戦略の優先度を見直し、当期においては、「eコマースの強化」を軸として、「SDGs推進から生れる製品需要」「リオープンから生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「国内自社製造の強化」を推進し、社会環境や消費動向の変化を逃すことなく適時適切に捉え、新製品の投入や顧客企業の開拓、関係強化のほか、第2工場の稼働に向けた準備に努めました。また、当期においても円安による影響を最小限とすべく様々な自助努力を継続いたしました。円安の進行が想定を大幅に上回ったことによる負担増から、やむを得ず、2024年1月受注分より4回目となる製品の値上げを実施いたしました。

### ■独自のビジネスモデル

当社グループの独自のビジネスモデルは、今までにない発想で、「あると便利なモノ」「流行を先取りしたモノ」「市場にない(不足している)必要なモノ」などを、短期間で製品を企画・提案する力、海外サプライヤーを通して、製品を無地の状態で、安価で大量に生産・調達し国内に保有する力、これらの無地製品に印刷・加工などの高品質な付加価値を加え、数量に関わらず、低価格・短納期で提供する力を有しております。加えて、一連の過程をeコマースにより効率化することで、他社との差別化を図りビジネスを展開しております。この独自のビジネスモデルを、eコマース事業の強化を目指し開発した「MARKLESS Connect<sup>※</sup>」の仕組みにより顧客企業に提供することで、当社グループ及び顧客企業における受発注業務の無駄が排除され、業務プロセスが効率化されることにより、両社の業績を効果的に伸長させることに繋がります。

※当社製品の在庫状況(在庫数量、欠品及び次回納品日)の確認、受発注業務、デザイン入稿、決済などの取引を顧客企業が運営するECサイトと連携させて完結させる仕組みで、人の手を介さず効率化を図ることが可能です。

### ■eコマース事業

重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、2025年8月期に連結売上高に占める割合を30%以上とする目標に向けて、BtoB及びDtoC<sup>※</sup>サイトの売上拡大のための取り組みを強化いたしました。当社グループが構築したECプラットフォームは、リアルタイムでの在庫情報の確認や受発注など一連のやり取りを自動化し人的な関与を削減しております。この仕組みは、当社グループの売上増加や生産性向上、効率化に留まらず、顧客企業においても同様に効果を発揮しております。当第3四半期も引き続きリアルとeコマースを融合したハイブリッド型の営業活動に注力いたしました。特に、主力のBtoBサイト「MARKLESS STYLE」の売上を牽引する「MARKLESS Connect」において、今上期までの連携企業とのシナジーにより売上高が拡大いたしました。また、主力のDtoCサイト「販促STYLE」では、登録製品の拡充やユーザビリティ向上などの施策により会員数が増加、リピート率が向上いたしました。加えて、エンタメ・推し活マーケットに対応した物販・OEM商品を製作する「オリジナルグッズプレス」や企業やショップなどのオリジナル物販品を製作する「オリジナルグッズドットコム」においては、プレスリリース配信の強化などの施策により、各サイトの特長をアピールすることで認知度の向上を図りました。オリジナルブランドサイトでは、ペットウェア・関連製品を取り扱う「Calulu ONLINE STORE」や、トラベル関連製品を取り扱う「gowell」のサイトにおいては、引き続きSNSを効果的に活用することで、これまで対応しきれなかった顧客層へのアプローチに努めました。

この結果、eコマースの売上は前年同期比で8億80百万円、26.8%の増収となり、売上構成比も前年同期より3.3ポイント拡大し22.1%となりました。

※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

### 「エコプロダクツ」

エコプロダクツは、素材にオーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材などを原材料とした繰り返し使える製品や、廃棄資源にアイデアやデザインなどの付加価値を与え、より価値の高い製品に生まれ変わらせたアップサイクル製品などです。これらの製品は、素材にこだわることでCO2の削減・抑制に貢献し、SDGs達成に向けた取り組みを意識している顧客企業から評価と支持を得ております。

エコプロダクツにおいては、重点戦略「SDGs推進から生れる製品需要」を掲げ、環境に配慮した製品カテゴリーの拡充に努めました。引き続きエコバッグを始めとした主力製品が好調に推移したほか、再生PETや再生ABSを使用したステーションナリー製品が展示会やセミナーなどのノベルティとして数多く採用されました。これらの製品は、

高い汎用性と優れたデザイン性を兼ね備えた「無地製品」であることから、セールスプロモーション用のノベルティやイベントでの物販品として活用され、エンドユーザーや代理店等に対する売上加え、eコマースによる売上も増加いたしました。また、当社グループのフェアトレード推進活動への取り組みが評価され、第1回フェアトレード・ジャパンアワード「ソーシャルムーブメント部門 優秀賞」を受賞いたしました。今期も引き続き「フェアトレード ミリオンアクションキャンペーン 2024」に参加し普及活動に努めました。小売り向けに展開している「MOTTERU」では、4度目となる2023年度グッドデザイン賞を受賞したほか、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2023」の対象製品に3年連続で選出されました。

この結果、エコプロダクツの売上は、前年同期比で4億13百万円、5.4%の増収となりました。

#### 「ライフスタイルプロダクツ」

「リオープンから生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」を掲げ、好調業界やセールスプロモーションの需要拡大が見込まれる業界に対して、製品・サービスメニューを拡大し、リアルとeコマースを融合した効率的かつ効果的な営業活動を展開いたしました。ライフスタイルプロダクツの売上拡大をけん引しているエンタテインメント業界に対する売上は伸長いたしました。堅調なゲーム・アニメなどの業界向けに加え、2.5次元、スポーツイベントや音楽などの業界においても、ECによる物販品やリアルイベントによる会場での物販品の需要が増加いたしました。また、これらエンタメ、“推し活”分野におけるより多彩でクオリティの高い物販品の需要に対応するため、新たなカテゴリー製品の投入や国内自社工場に新規設備を導入し鮮やかなフルカラー印刷を施した製品の提供に努めました。また、認知度向上のため、展示会にピクチャースタイルタオルやアクリル製品などを数多く出展し顧客企業から好評を得ました。セールスプロモーションにおいては、まだ業界や企業によってばらつきはありますが、需要回復の兆しが見え始めており、タイムリーな企画提案を行うなど営業活動を強化した結果、大型キャンペーンの獲得に繋がりました。ペットウェア・関連製品では、販路拡大と通年販売が可能な新製品の開発に取り組みました。トラベル関連製品では、前年に対し売上が大きく拡大いたしました。人気キャラクターとのコラボ製品を一新しインバウンド需要に対応したほか、国外旅行需要の回復に向けて複数のファッションブランドとライセンス契約を締結し、スーツケースやスーツケースベルト、パスポートケースなどの新製品を充実させました。また、販路拡大に加え、大手専門店やホームセンターなどの売り場獲得に注力いたしました。

この結果、ライフスタイルプロダクツの売上は、前年同期比で9億44百万円、10.9%の増収となりました。

#### 「ウェルネスプロダクツ」

マスクなどの衛生用品を中心に一定の需要となり、前年同期比で9百万円、1.0%の減収となりました。

生産面においては、複数の生産拠点の確保及び為替変動や原材料価格の高騰に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めました。また、海外サプライヤーの工場への視察頻度を高め、製品の品質向上と製品ロスの低減を推進しました。さらに、新たな海外サプライヤーや国内の仕入先を開拓することで、価格競争力の更なる強化により利益率の維持・向上に努めました。国内自社工場においては、新規設備の導入や生産に対応する人員の増強により、内製化率が高まり生産性の向上に繋がりました。6月竣工の第2工場においては、エンタメ・推し活需要のニーズに対応する最新鋭の印刷機械の導入や生産性を高める工場レイアウトの最終調整のほか、稼働に向けた人員の確保等の準備を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、189億2百万円（前年同期比13億69百万円、7.8%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の計画的な支出により39億84百万円（前年同期比2億88百万円、7.8%の増加）、経常利益は、為替変動の影響を軽減する財務対策として保有している米ドル建て債券の一部が償還したことによる為替差益を計上し、41億67百万円（前年同期比3億66百万円、9.6%の増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億51百万円（前年同期比2億28百万円、9.1%の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	8,274	8,698	423	5.1
卸売事業者向け	5,967	6,033	66	1.1
eコマース	3,290	4,170	880	26.8
合計	17,532	18,902	1,369	7.8

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	7,724	8,138	413	5.4
ライフスタイルプロダクツ	8,628	9,573	944	10.9
ウェルネスプロダクツ	961	951	△9	△1.0
デザインその他	217	239	21	9.7
合計	17,532	18,902	1,369	7.8

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円減少し、147億74百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少8億55百万円、有価証券の減少2億60百万円、製品の増加6億66百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億19百万円増加し、67億28百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加9億88百万円、有形固定資産の増加2億90百万円、無形固定資産の増加40百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少し、24億20百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少5億74百万円、その他の減少3億39百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し、10億77百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17億69百万円増加し、180億5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加17億31百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期通期連結業績予想につきましては、2023年10月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,006,583	5,151,259
受取手形、売掛金及び契約資産	2,734,278	3,005,146
有価証券	859,361	599,239
製品	4,746,607	5,413,352
その他	851,116	605,998
貸倒引当金	△7,562	△20
流動資産合計	15,190,385	14,774,977
固定資産		
有形固定資産	1,114,551	1,405,314
無形固定資産		
その他	165,194	205,611
無形固定資産合計	165,194	205,611
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880,031	3,891,714
その他	1,249,530	1,225,902
貸倒引当金	△380	—
投資その他の資産合計	4,129,182	5,117,617
固定資産合計	5,408,927	6,728,543
資産合計	20,599,312	21,503,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	959,141	990,099
1年内返済予定の長期借入金	332,513	335,532
未払法人税等	1,087,987	513,499
賞与引当金	223,496	106,057
株主優待引当金	7,337	—
その他	815,340	475,360
流動負債合計	3,425,816	2,420,549
固定負債		
長期借入金	431,138	531,689
退職給付に係る負債	314,745	318,659
資産除去債務	37,221	37,227
その他	153,735	189,484
固定負債合計	936,840	1,077,060
負債合計	4,362,657	3,497,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,305,428	3,305,428
利益剰余金	12,144,917	13,876,671
自己株式	△203,471	△203,471
株主資本合計	15,340,096	17,071,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,891	610,129
繰延ヘッジ損益	127,851	54,923
為替換算調整勘定	189,773	238,335
退職給付に係る調整累計額	38,041	30,671
その他の包括利益累計額合計	896,558	934,060
純資産合計	16,236,655	18,005,911
負債純資産合計	20,599,312	21,503,520



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	17,532,668	18,902,653
売上原価	10,664,487	11,542,979
売上総利益	6,868,180	7,359,674
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	948,290	1,030,320
賞与引当金繰入額	97,677	90,868
退職給付費用	22,174	21,618
貸倒引当金繰入額	△603	△7,598
その他	2,105,474	2,240,344
販売費及び一般管理費合計	3,173,014	3,375,553
営業利益	3,695,166	3,984,120
営業外収益		
受取利息	827	1,704
有価証券利息	52,767	122,422
為替差益	49,724	69,098
その他	3,844	2,945
営業外収益合計	107,164	196,170
営業外費用		
支払利息	1,499	2,343
訴訟関連費用	—	10,798
その他	57	5
営業外費用合計	1,557	13,147
経常利益	3,800,773	4,167,143
特別利益		
固定資産売却益	52,367	—
特別利益合計	52,367	—
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	0	18
棚卸資産廃棄損	38,419	—
特別損失合計	38,452	18
税金等調整前四半期純利益	3,814,688	4,167,125
法人税、住民税及び事業税	1,292,296	1,306,062
法人税等調整額	△321	109,810
法人税等合計	1,291,974	1,415,872
四半期純利益	2,522,714	2,751,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,522,714	2,751,252

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	2,522,714	2,751,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,932	69,238
繰延ヘッジ損益	△116,052	△72,927
為替換算調整勘定	3,557	48,562
退職給付に係る調整額	△6,331	△7,370
その他の包括利益合計	△126,759	37,501
四半期包括利益	2,395,954	2,788,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,395,954	2,788,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年7月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに株主の皆様への利益還元の実現を図るため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.03%)

(3) 株式の取得価額の総額

500,000,000円(上限)

(4) 取得期間

2024年7月12日から2024年12月26日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け(証券会社との覚書により当日の発注を一任する覚書一任方式)